

第9回 国際政治経済懇談会

議事録

(開催要領)

1. 開催日時: 令和3年7月1日(木) 9:30~10:30
2. 場所: オンライン開催
3. 出席者:

座長	久保 文明	防衛大学校長
委員	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授
同	詫摩 佳代	東京都立大学法学部 教授
同	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部 教授
	柳川 範之	経済財政諮問会議 議員
外部有識者	廣瀬 陽子	慶應義塾大学総合政策学部 教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・ 廣瀬陽子教授から意見聴取
 - ・ 意見交換
3. 閉 会

(資料)

資料1 廣瀬陽子教授提出資料

(議事録)

(久保座長) ただいまから、第9回国際政治経済懇談会を開催いたします。本日は、岩間委員、中曾委員、三浦委員が御欠席です。

本日は、国際政治や国際関係、特に旧ソ連地域が御専門でいらっしゃいます慶應義塾大学の廣瀬陽子教授から20分程度お話を伺い、その後、意見交換を行いたいと思います。それでは、どうぞよろしくお願いたします。

(廣瀬教授) 本日は貴重な機会を頂きまして、誠にありがとうございます。

本日の話の概要といたしましては、まず大雑把にロシアのハイブリッド戦争について、第二に、旧ソ連の最近の混乱がロシアの求心力低下に起因しているのかということ、そして、第三に、コロナ禍においても反民主的動向が高まる中

で、どのように国際政治、国内政治が展開されているのかということ、第四に、パワーバランスの変化、第五に、国際レベルに至って、民主主義／国際リベラル主義と専制主義国家の断絶の拡大している状況、最後に、日本がロシアにどういうふうに関わり向かっていけばいいのかという視座についてお話しできればと思っております。

まず、ロシアのハイブリッド戦争は、2014年のロシアのクリミア併合を機に、世界の脅威に位置付けられるようになりましたが、それは日本にとっても喫緊の課題になっています。ロシアのクリミア併合以後、戦い方が変わったということで、日本は2018年に防衛計画大綱の改定を行いました。通例では10年に一度のところ、5年での改訂となったわけです。また、去年はオリンピック関連のところサイバー攻撃があったことが発表されました。

ロシアのハイブリッド戦争というのは、政治的目的を達成するために、軍事的脅迫とそれ以外の様々な手段を使いながら、正規戦、非正規戦を組み合わせる戦争の手法となっております。様々な手段としては、政治、経済、外交、そして最近問題になっているサイバー攻撃、情報戦などがありまして、非常に多面的なツールが用いられています。ロシアのハイブリッド戦争はクリミア併合で話題になったわけですが、決して新しい事象ではなく、昔から使われているものです。

ちなみに、ロシアでは「ハイブリッド戦争」という言葉は一般的には使われていません。あくまでも欧米が行なっている戦争という解釈で「ハイブリッド戦争」という言葉が使われるものの、欧米が考える「ハイブリッド戦争」に相当するものは、ロシアでは「新世代戦争」とか「現代型戦争」などの名称で呼ばれます。つまり、ロシアにとってのハイブリッド戦争とは、欧米が作り出した概念で、欧米が行っているものであり、そしてロシアはその被害者だという認識になります。

ロシアにおけるハイブリッド戦争は、それ自体が戦略というわけではなく、作戦であり、クリミア併合以後、軍事コンセプトからロシアの外交政策の理論に準じるものに昇格したといえます。ロシアは火のないところを炎上させる能力はない一方、小さな煙を炎上させることに非常に長けていて、その際にハイブリッド戦争は極めて有益なツールとなっております。

そして、このハイブリッド戦争はロシアの国家戦略にもなっており、2014年12月に改定された新軍事ドクトリンでは、ハイブリッド戦争に該当する内容が明確に位置づけられています。ちなみに、その草案は2013年4月に作られており、それはウクライナ危機前ですので、ウクライナ危機におけるハイブリッド的な作戦というのは既にロシアの既定路線だったといえます。

そして、ハイブリッド戦争の中でも、特にサイバー攻撃は最近大きな影響を

持っていますので、特にクローズアップしてお話ししたいと思います。

ロシアのサイバー攻撃の担い手は、犯罪者と、国家が主体となっているもの、すなわちGRU（ロシア連邦軍参謀本部情報総局）、FSB（連邦保安局）、SVR（連邦対外情報局）等が行っているものと、民間のサイバー攻撃会社、そして愛国者の4つに分かれています。特に最近深刻な影響をもたらしているのが犯罪者と国家によるものです。特に国家主導のものは、GRUが関わっているとされるAPT28（ファンシーベア）やFSB、SVRが関わっているとされるAPT29（コージーベア）というのが非常に深刻な影響をもたらしています。そして、ロシアのサイバー攻撃の性格は、国家支援型のものが強い力を持っていて、特に2007年のエストニアへのサイバー攻撃（タリン事件）、そして2016年の米国大統領選挙等が顕著な事例として挙げられます。

そして、高いスキルを持っており、ネットワークへの侵入からPCやデバイスの乗っ取り、システムダウンに至るまでの作業をわずか18分で完了することができます。ちなみに2位は北朝鮮の2時間20分です。

しかし、防衛力が弱く、例えばジョージア等では逆におとりのマルウェアを仕掛けられ、引っ掛かったということもありました。防衛についてはアメリカの手法を模倣するという後手後手の対応になっています。

また、攻撃の内容や目的が相手によって変わるということもあります。特にこれはハイブリッド戦争との絡みで重要になってくるわけですが、欧米諸国の政情を混乱させることが目的の場合には情報の入手・拡散という目的が目立ちますが、軍事的な戦争を展開しながら同時にサイバー攻撃を行う場合や、主に旧ソ連諸国の場合になりますが、相手への懲罰的な意味合いが大きい場合には、政府関連、インターネット網や電力システム、銀行システム等の重要インフラを狙うケースが多くなっています。

同時並行で行われているのが、効果的な心理戦です。フェイクニュースや宣伝キャンペーンなどをSNS等で拡散するなどして、いわゆるインフルエンス・オペレーション（誘導政策）を展開するということが同時にやっています。特に、プーチンのシェフと言われているエブゲニー・プリゴジンが運営しているIRA（インターネット・リサーチ・エージェンシー）等は、1人が10個以上のアカウントを持って書き込みを1人が継続することによって、だんだんに一般人が入ってきて大きいうねりになってくるというようなトロール攻撃で、特に2016年のアメリカ大統領選挙に大きな影響を与えました。近年では、アフリカ諸国、ベネズエラ等の協力も確認されており、旧宗主国がイギリスのアフリカ諸国は英語の書き込みで貢献し、ベネズエラがスペイン語での貢献をしています。このような効果的心理戦をサイバー攻撃や諜報等ともリンクさせて、政治介入を行うということをロシアはやっておりま

ロシアのサイバー攻撃は、コロナ禍でも非常に顕著に行われていました。特に世界的なテレワーク増が隙を多く生み出したことも背景になっています。このような状況に乗じて、ロシアが自国に有利な国際的状況を生み出そうとしたということが考えられます。

昨年ロシアの国家主体による主なサイバー攻撃では、4月にはイギリスのNCSC（国家サイバーセキュリティセンター）がサイバー攻撃の危険性を喚起しましたし、7月16日には同じくNCSCが、ロシア等が主に新型コロナウイルスのワクチン開発をしている研究機関、大学、製薬会社、シンクタンク等に対して多くのサイバー攻撃を行っていることを発表しました。11月13日には、マイクロソフト社が、ロシアや北朝鮮等はコロナ対策のワクチンを開発する会社に対して色々な攻撃を行っていたことも明らかにしています。このように、ワクチン関係に対して攻撃が行われていたのは間違いのないわけですが、興味深いのは、昨年8月11日にロシアは世界初となる新型コロナウイルスのワクチン「スプートニクV」、その後3つ、合計4つのワクチンも異例のスピードで認可され、このスピードはロシアのサイバー攻撃の結果ではないかということも強くいわれていました。

また10月には、イギリス外務省が、ロシアが日本のオリンピック関連組織にサイバー攻撃をしていたことを明らかにし、最後にとどめとなったのが、12月に明らかとなったロシアのSVRが主導したとされる大規模なサイバー攻撃です。その大規模なサイバー攻撃は、3月頃からアメリカのソーラーウィンズ社のソフトウェア・オリオンの脆弱性を悪用して行われたもので、その被害はアメリカ史上最悪のレベルといわれており、全容解明には数年を要するともいわれています。

ロシアはサイバー攻撃と同時に情報戦も展開し、「コロナがアメリカ発祥」、「欧米のワクチンがこのような被害をもたらした」というような多くのフェイクニュースを展開してきました。

今申し上げたのは政府系のサイバー攻撃ですが、最近ではロシアを拠点にするサイバー犯罪集団による攻撃も非常に深刻化しています。去年は「Ryuk」というサイバー集団がアメリカの病院に大規模なハッキングを行いました。そして、今年に入ってからサイバー犯罪集団による大規模な攻撃が非常に多く続いています。4月に「REvil」がアップル関係に大きなハッカー攻撃をかけて5000万ドルを要求しました。また、今年5月初めには、「ダークサイド」というサイバー犯罪集団が、パイプライン大手のコロニアルパイプラインに対するランサムウェア（身代金ウイルス）攻撃を行い、440万ドル相当の身代金をビットコインで支払われたことが報じられた一方、アメリカ司法省が230万ドル相当を奪還したともいわれております。5月末には「REvil」による世界最大の食肉業者

JBSに対するランサムウェア攻撃が行われ、1100万ドル相当の身代金が支払われたともいわれております。

アメリカはロシアに対しこれらの責任を求めたいわけですが、ロシアは無関係で証拠もないと主張して、これは6月16日の米露首脳会談でも話題になりました。ただ、ロシアは犯罪集団との関係を否定するものの、GRU等がサイバー犯罪集団とつながっている可能性は常々指摘されているところです。

次の話題に移ります。旧ソ連の昨年から今年にかけての混乱ですが、ロシアでは反体制派ナヴァルヌイを巡る問題、ウクライナではウクライナ危機の継続、ベラルーシでは夏から秋にかけて大統領選挙を巡る大規模抗議活動と反対派の弾圧が起き、今年は旅客機強制着陸問題、及び反対派ジャーナリストのプロセタビッチの逮捕・拷問が問題になりました。

また、モルドヴァでは、昨年12月、親欧米大統領が誕生しており、アゼルバイジャン、アルメニアの間では、昨年9月から11月にかけてナゴルノ・カラバフ紛争が再燃しました。そして、キルギス、タジキスタンの間では、今年4月末に国境地帯で配水網の管理を巡る問題で衝突が起きています。

このような2020年から21年にかけて相次いだ旧ソ連地域の混乱は、ロシアの求心力低下によるものではないかという説がありますが、全面的にそうとは言えないのではないかというのが私の見解です。ロシアにとって外交の最大のプライオリティは旧ソ連地域であり、そこで影響力を維持することが極めて重要になっています。影響圏での混乱が、ロシアの求心力の低下によるものだという見ることは、ある意味自然な分析だと思いますし、部分的には正しいと考えます。例えば、アゼルバイジャンとアルメニアの間のナゴルノ・カラバフ紛争においては、ロシアが仲介した2度の停戦が即座に破綻していたことなどは、その好例でしょう。

しかし、実態としては、ロシアの責任というよりも各国の問題、旧ソ連の諸問題、例えばソ連時代から存在していた国境問題等がソ連解体後の30年間放置されていたことがどんどん歪みとなって大きな問題に膨れ上がり、それが爆発したという見方の方が私は妥当ではないかと思っています。

これに関し、プーチン大統領は昨年12月、旧ソ連域内の状況に問題がないわけではなく、全体として落ち着きがなかったことを認めた一方で、欧米の干渉によって旧ソ連の混乱が引き起こされたということを何度も発言しています。ロシアは基本的に欧米の被害者だという意識を持っており、特に許し難いのはEU、NATOの拡大です。EU、NATOは拡大の一途を辿り、特に2004年には旧ソ連だったバルト三国がEUにもNATOにも加盟してしまいました。それ以後も、いわゆる旧共産圏の国々の加盟が続き、ロシアにとっては非常に許し難い状況が継続しています。

次の話題に移ります。昨年のコロナ禍において、ロシアやベラルーシ辺りでも反民主的動向が高まっています。一般的にコロナ禍での反民主的動向というのは傾向として出ており、例えば、国際NGOのトランスペアレンシー・インターナショナルは、新型コロナウイルス感染症問題が権威主義の高まりと法の支配の弱体化を促進し、それらをそのまま残存させると警鐘を鳴らしてきました。

実際に、権威主義的な指導者は、コロナ対策を名目により締めつけを強化し、自由な報道や意見表出の機会を奪い、監視を強化してきたという現実があります。特に中露では、監視カメラ等を強化したデジタル権威主義ということもいわれています。そして、市民の抗議や反体制的な動きを封じ込めて、強圧的な姿勢を強化したということもあったわけです。

そして、コロナ対策の不満等もあり、国民の政府に対する不信感と不満が高まるとともに、国民の精神的な状況も不安定になっていることも、抗議行動の背景にあると思います。他方で、国民の中では政治に対する無気力感も高まったという側面もありました。ちなみに、国民の政府に対する不満、不信感というのは、ロシアなどではワクチン接種率の低さなどにも反映されています。ロシアは4種類ものワクチンを認可していますが、なかなか接種率が上がらず、強制接種に舵を切り始めました。

トランスペアレンシー・インターナショナルが特に危惧するのが、南米、エジプト、ロシア、東欧、南コーカサス、中央アジア、中国、南アフリカの状況で、多くの旧ソ連諸国が深刻視されていることがわかります。その中で目立ったのがロシア、ベラルーシでの極端な反体制派への弾圧で、これはナヴァルヌイ、プロセタビッチの事例に顕著に見られる問題ですが、その際に過激派認定や、ロシアですと外国エージェント法の濫用、またテロリストの烙印を押すことなどで弾圧を正当化してきたので、欧米がロシアやベラルーシに対して制裁を発動するにも至っています。

同時に、ユーラシアにおけるパワーバランスの変化も最近では顕著になっています。かつては、ソ連解体後に生まれた旧ソ連地域の真空を、ロシアが影響圏として維持しようとする一方で、欧米が影響力拡大を狙うという構造があったわけですが、中国の台頭で、旧ソ連の特に中央アジアでは中露が影響力を競うという構図になってきています。中露は一带一路、ユーラシア経済連合の連携を筆頭に、近年、特に2014年以降、関係を緊密にし、様々な連携を進めてきましたが、その前提となっていたのが「分業」でした。ロシアが政治・軍事、中国は経済を担当することで、勢力バランスを取ろうとしてきたわけです。しかし、最近、中国が政治・軍事の分野でも非常に顕著に進出し、タジキスタンにも中国が軍事進出するなど、中央アジアの動向が非常に緊迫化しています。

そのような動きの一環で、特に、アフガニスタンからアメリカが撤退する穴

を埋めるために新たな動きが出ていることを指摘したいと思います。例えば、アフガニスタン撤退後にアメリカが中央アジアに軍基地を建設するという話も出ていますが、それにロシアが非常に激しく反応しています。そういうことから日本にとっても今後、中央アジアは重要になってくるものと思われま

同時に、昨年のナゴルノ・カラバフ紛争におけるアゼルバイジャンの勝利の立役者であるトルコの影響力も非常に顕著になってきています。先の紛争でナゴルノ・カラバフの領土はかなり減り、その減少したナゴルノ・カラバフとアルメニア本土を結ぶ回廊をアゼルバイジャンが提供するのと引き換えに、アルメニアが自国のイランとの国境部分を提供することで、アゼルバイジャン本土と飛び地のナヒチェヴァンを結ぶ回廊が設置されることになりました。その結果、アゼルバイジャンの飛び地のナヒチェヴァンとトルコがつながっている関係で、トルコがアゼルバイジャン本土だけでなく、カスピ海経由で中央アジアにも直接影響力を及ぼせるようになったという大きな地政学変動が起きています。アゼルバイジャン自身の中央アジアにおける影響力も拡大しました。

また、最近では北極圏でも激しい動きがあり、地球温暖化によって海氷が減少したことによって北極海航路の意義が高まり、また、石油・天然ガスを始めとした資源へのアクセスが容易になったことで、国際的な関心が集まるようになったことで、インフラ整備の動きや軍備拡大の傾向が顕著になっています。ロシアのみならず、周辺国の軍事基地も増加・拡充されている状況です。そのような中で、北極圏のガバナンスをやってきた北極評議会の議長国、それは2年ごとの変更となるのですが、今年5月からロシアになっております。ロシアは、評議会の活動に軍事面も入れていきたいという野心的な動きを見せています。同時に、ロシアは北極海航路を推進することでも非常に熱心で、この動きでも中露が連携していますが、最近の中国の進出度合いの激しさにロシアが警戒を強めているということもあります。

最後に、中露関係と反リベラル的な動きについて、触れたいと思います。中国とロシアは最近、蜜月関係にあると言われているものの、本心はお互いに信用し合っていない「離婚なき便宜的結婚」とも言えるような関係ではないかと思いますが、その中露の反リベラル的な動きが世界の中で非常に顕著になっています。軍拡、国際法に反する動き、そして中国の「債務の罠」や、ロシアのエネルギーを利用した諸外国の財産取得問題、シャープパワー問題、サイバー攻撃、昨年からはマスク外交・ワクチン外交などでも色々な影響力を行使しており、このマスク外交・ワクチン外交についてNATOはハイブリッド戦争の一環であるという見方もしています。

そういう中で、バイデン米大統領は民主主義国を再び結束し、同盟を強化してリベラル主義を再興していくことを重要課題としています。先のヨーロッパ

歴訪でもこの課題が常にフォーカスされ、全ての会議において中露が問題とされていました。アメリカにとってもロシアの問題は非常に重要であるといえます。アメリカとロシアの対立点、協力可能な点を挙げていますが、色々な形で今後の方向性を見出そうとしているところだと思います。

最後になりますが、日本はG7諸国との足並みを揃えつつも、ロシアに対しては独自外交を取ることも必要で、誠実な交渉を積み重ねてゆくことが大事です。また、ロシアに非がある問題には断固たる姿勢を取ることも大事で、サイバー攻撃への対応等もしていく必要があります。他方で、今までロシアに対しては、経済外交が目立つところがありましたが、経済外交の評判がよくないということもあるので、そういうことも考えつつ、またロシアとは別に、旧ソ連諸国との関係も重視していくべきだと思います。

(久保座長) 廣瀬先生、どうもありがとうございました。大きなテーマを短くまとめていただき、感謝いたしております。

それでは、これから質疑応答に入りたいと思います。私の方から最初に2点伺えればと思います。

1つは、最後の方に出てきたバイデン政権ですが、ロシアには中国に比べるとやや優しめでしょうか、例えばSTARTをすぐ更新し、首脳会談でも、厳しいことを言いつつも、とことん追い詰めるという感じではなかったと思います。それは中国への対応になるべくリソースを集中したいという発想が根にあり、アフガニスタン撤退等も同じところから来ているのだらうと思います。ただ、バイデンもロシアがアメリカ側に全面的に来てくれると、そこまで期待しているわけではなく、最悪の形で中露が結託するのはやや面倒くさいという程度かと思います。これまでのバイデン政権の対露政策に対してプーチンはどのように対応しようとしているのか、これまでのかなり厳しい反米的な態度を若干でも緩和しようとしているのか、それとも完全に無視するのか、その辺のロシアの見方を教えていただければと思います。これが1点目です。

もう1つは日本との関係で、オバマ政権のときは、日本とロシアの関係について、国務省やホワイトハウスのスポークスパーソンが、日露の交渉についてもっとトランスペアレンシーを持ってやってほしいなど、かなり露骨な嫌みを言っていました。でも、日本は方針を変えず、そこはある意味でアメリカ政権の不興を買ってでも独自の対ロシア外交を貫きたいという部分があったかと思いますが、ただ、その報酬があったかというところとあまりなかったのではないかという気がします。

バイデン政権はとことんロシアを追い詰めないかもしれないが、やはり厳しめであることは確かです。そういうことを考えると、ロシアに対してあまり特別

扱いをせず、こちらから喧嘩を更に売って関係悪化を追求する必要は全くないと思いますが、アメリカの不興を買ってでも独自のロシア政策を追求することがそれほど賢明なのかどうかということは再検討してもいいのではと感じています。その辺の感触はいかがでしょう。

(西村大臣) 久保先生の御質問と重なりますが、アメリカも対中国を最も重視し、同時に対中東、対ロシアとなると、とても二正面、三正面はできないので、できるだけ対中国に専念し、中心に置きたいという気持ちではないかと思えます。そうした中で米露の対話の姿勢があるように見受けられますが、そういうアメリカの姿勢をどうロシア側は見ているか。さらに、米露関係がそのようになっていけば、日露も交渉・対話は引き続きやりやすい。安倍総理が替わったとはいえ、菅・プーチンの両首脳の間で引き続き対話をしていくことが大事で、これはアメリカもある程度理解をしながら進められるのではないかという期待を持っていますが、ロシア側が今どう見ているか。特に菅政権に替わって出方を見ている、評価をしようとしているのではないかという面と、日本としてどういう姿勢で臨んでいくのがいいのかというところを、もしアドバイスがありましたら教えていただければと思います。

(廣瀬教授) 久保先生、西村大臣、御質問ありがとうございます。

まず、この間の首脳会談では、久保先生がおっしゃっているように、バイデン大統領がかなりロシアに気を遣っていると思います。会談前にも新STARTの5年延長はもちろん重要なのですが、それだけでなく、制裁をかけていたノルド・ストリーム2の制裁解除や、ウクライナのMAP（NATOへの加盟行動計画）も取り下げるなど、ロシアに対して事前に大きなギフトを与えてからの首脳会談でしたので、相当気を遣っているのは間違いありません。

ロシア側は、アメリカが気を遣っているという状況をよく理解しており、大国扱いしてもらえたことに満足したはずです。ロシアにおける報道を見ても、プーチンが一枚上手だったという形で、むしろアメリカがやっとロシアの大国さを認識して正常な関係になるべく出てきた、これからは対等に話ができるというような形で、ロシアとしてもこの展開をポジティブに見ているといえます。また、バイデン大統領であれば対等に話ができるという認識も持っています。そのため、バイデン大統領が就任してすぐに、プーチンが殺人者であるかということ問うた記者に同意するような発言があり、問題になりましたが、それについても、もはやプーチンは全く問題ないと考えており、バイデン大統領は非常に老練な指導者なので、今後対等にやっていけるということをおっしゃいます。

ロシアとしては、ここで米中関係が悪化し、その引き換えにロシアとアメリカの関係がよくなることが望ましく、そうなれば、本来ロシアとしては望ましく思っていない中露のべったりな関係も若干解消できるという展開を見越しているので、ロシアは現状をポジティブに見ていると思います。

そして、日本が今後ロシアとどういうふうにつき合うかということですが、安倍政権時には、かなりロシアを特別視していましたが、特別視が良い状況を作っていたかという点必ずしもそうではなかったと言えます。日本はアメリカを主にした欧米諸国からはロシアと「こそこそやっている」という嫌な見方をされましたし、他方で、ロシアからは日本はG7と一緒にロシアに制裁をかけているじゃないかという感じで、日本はどっちつかずの存在として見られていました。しかも、日本があれだけロシアに色々やったにもかかわらず、ロシアはそれを全くポジティブに捉えていないのです。援助額が低いことや、中国と比べて投資が非常に少ないなどと、常に不満をぶつけてきます。実は、最近では中国の対露投資もかなり下がっていますが、そこは言わずに、中国との比較で日本はやってくれないということばかりを強調し、もし本当にロシアと信頼関係を築きたいのであれば、サハリンにつながる橋や、シベリア開発、大規模インフラ投資をしるというような無茶なことを言うてくるわけです。

他方で、学者レベルで議論しますと、援助外交はロシアを下に見るような形になるので何の利益も生まないということを言われます。制裁よりも、援助よりも、心を分かち合った対話を積み重ねていくことが必要であるということをよく言われます。そうすると、むしろ首脳外交に集中させずに、様々なレベルで色々な外交・交渉を積み上げてゆく姿勢の方が、今後実質的な関係強化につながるのではないかと思います。

やはり、アメリカと日本の関係というのを常にロシアは見ています。特に最近のロシア外交は「いかに敵の同盟を崩すか、弱体化させるか」という点に重点を置いていますので、NATOや日米同盟を揺るがし、ロシアがくさびを打ち込んで、その隙間に入り込もうとする外交を、ハイブリッド戦争と組み合わせながらやっています。そして、ロシアは対日外交を対米外交の一部として見ているところがあります。アメリカを見ながら日本をついでに見ているということがあるので、アメリカがロシアに対して融和的になれば、日本に対しても融和的になってくる可能性は高いと思うので、アメリカとの外交の中に日本の立ち位置を据えて考えるという姿勢も大事ではないかと思います。

(久保座長) 川島委員、細谷委員から御質問が出ていたと思います。それでは、川島先生、いかがでしょうか。

(川島委員) 6月28日にプーチンと習近平のオンライン会談があって、そこで色々話し合われたということがわかっていましたので、それも含めてとても刺激的でした。ありがとうございます。

今、お話があったことも含めて一つ大きな質問をします。中国から見ていると、中露関係というのは米露関係と露欧関係に影響を受けます。米露と露欧関係が悪ければ、中露がよくなる可能性が随分上がると思われれます。そのため、米露関係の接近は中国にとっては大変ややこしい問題です。特に、米中が悪化すれば余計にそうなりますので、中国としては何とかしてロシアを引き止める方向に行きます。

他方、今回のプーチン・習近平の会談で出てきたアフガニスタンの問題で、NATO軍と米軍の撤退に合わせてアフガニスタンの状況をとともに注視するという内容が会談であったようです。この問題はタジキスタンの問題等も含めて本当に敏感な問題です。では、アフガニスタン問題に関する中露協力をどう見ていらっしゃるのでしょうか。これが1点目の質問です。

2点目は、昨今、バルト三国について、ラトビアは違うのですけれども、NATOとの関係なども背景として、エストニアとリトアニアの中国との関係の悪化が言われています。旧ソ連圏の国々とロシアとの関係が悪化するときに、中国との関係も併せて悪化すると見るべきなのか。ウクライナのように、モスクワとの関係が緊張しても中国とはいいという場合もあるので、この辺りをどういうふうに見たらいいのかお教えいただければと思います。つまり、モスクワとの関係が緊張すると、モスクワと関係のいい中国と接近する、しない、その辺の方程式があるかどうかです。

さらに1点だけコメントですけれども、タジキスタンにおける中国人民解放軍の駐留については、あれは駐留というよりも工兵部隊というか、車両とか人は出ているけれども、軍隊が軍服を来て駐留しているというわけではないかもしれないと思っています。

(久保座長) それでは、細谷委員、お願いいたします。

(細谷委員) 大変興味深いお話で、先ほどの川島委員の御質問と直接関係してきますが、コロナを通じてロシア外交にどのような変化があったのかという点です。先月のNATOの首脳会談で、従来に比べて圧倒的にNATOが中国に厳しくなりました。今までは基本的にNATOは非常にロシアに厳しく、一方では中国に対してはサイバー攻撃以外の点については限られた脅威として見ていたのに対して、かなり本格的に中国の脅威というものをNATOは強調しています。一方で、イギリスがEUから離脱したことによって、EUが、フランスとドイツが中心に、

これまでよりもロシアに対して厳しさが和らぐかもしれない。そうすると、中国との対立ということを考えて、今後、EUとNATOがもしかしたらロシアとの関係がやや改善するかもしれない。そういった可能性も恐らくあるのだろうと思います。

そのときに、あえて「自由民主主義」対「権威主義」というイデオロギー対立の構造の中でロシアが中国との関係を強化していくのか。あるいは米中関係が厳しくなり、ヨーロッパも中国に厳しくなる中で、むしろバーゲニング・ポジションとして、その中間としてロシアがややアメリカやEU、NATOに接近する方に関係改善に動くのか。このコロナ禍によって、むしろ中国の影響力が拡大しているということであれば、ロシアがそれに対してある意味ではバーンダウンをするのか、あるいはバランスをするのか、この辺りの感触を教えてください。

(廣瀬教授) 川島先生、細谷先生、御質問、誠にありがとうございます。

両方とも関係してくる話かと思うのですが、まず、川島先生の1点目で、アフガニスタンにおける中露協力ということですが、実は逆にロシアはNATOとは協力できる関係にあります。中国との関係は結構難しいというのが本音ではないかと思います。アフガニスタンはロシアの重要な影響圏である中央アジアに接しており、そういう中で、タジキスタンに、駐留でないというレベルであっても中国の軍人がいること自体がロシアにとっては好ましくありません。タジキスタン国境もかつてはロシアが防衛をしていたのですが、タジク政府に防衛権を返したら、そこに中国が入ってきてしまったということで、ロシアにとってはやはり面白くないわけです。特に、中央アジアにおける中国との分業では、軍事・政治はロシアが仕切るはずであったところに中国が入ってきたわけですから、ロシアにとって許せないところがあります。アフガン問題については、アフガニスタンの安定が中露双方に望ましいことであることは間違いないので、お互いに距離を置きながらの協力関係という形になっていくのではないかと思います。他方で、むしろアフガニスタンについては、ロシアはNATOと協力する方が可能性が高いのではないかと思います。

そして、旧ソ連諸国の対中・対露認識がリンクしているのかという問題ですが、それは一概には言えないと思います。最近のリトアニア、エストニアとの中国関係の悪化は、むしろEUの要素が効いているのではないかと思います。EUの中にもハンガリー、ポーランド等中国との関係を極めて緊密にしている国があり、その点をEUが非常に危惧しているという現状があります。そのような中で、バルト諸国はEUの中でもなるべく優等生でありたい意識が強い国でもあるので、EUとの関係が大きく影響しているのではないかと思います。

中国とロシアの双方と仲よくできるかどうかも国によります。先ほど御指摘いただきましたように、ウクライナやジョージア等はロシアとは関係が悪いけれども、中国とは接近しているという状況がありますし、ベラルーシのように両方とも仲よくする国もあります。

中央アジアのほとんどは、中国とロシアを天秤にかけているという状況です。中央アジアはロシアの勢力圏ですが、最近中国の進出が顕著に増えてきており、特にタジキスタンやキルギスタンは「債務の罠」の問題が深刻な国になっています。他方で、特に中央アジアの中でもカザフスタンとキルギスでは、民衆の反中意識がすごく高くなっており、抗議行動等も目立っております。それはキルギスの「債務の罠」的な問題もありますし、キルギス・カザフスタン両国にとってのウイグル人問題もあって、中国に対するムードは国によって相当違います。

このように、国によって中露双方と仲よくできる国、そうではない国と、さまざまなパターンがありますので、これは国によるところかという気がします。つまり、こうなったからこうなるという明確な関係図式はないと思います。

細谷先生の御質問ですけれども、EU、NATOがロシアに融和的な状況にあるというのは、私も全く同感です。ロシアとしても望ましい展開ですので、ロシアはこのチャンスを生かし、EU、NATOにむしろ融和的になっていくのではないかと思います。

ロシアはEUによる制裁にはかなり苦しんでおり、経済的に見ても結構厳しい状況にあります。したがって、EUの制裁がどんどん解除されていくことが望ましく、ノルド・ストリーム2も今後うまく展開して、ガス輸出などでもEUとの関係がより深くなることを望んでいることから、EUとは極力融和的な方向を目指すと思います。そして、そうなれば対中依存も減少できることから、ロシアにとってはEUとの関係改善は願ったり叶ったりだと思います。加えて、最近、EUの対露配慮も非常に高まっており、イギリスはずっとロシアに厳しいですが、例えばウクライナ問題等でも、フランスやドイツ等は相当ロシアに気を遣っていることは明らかです。

ただ、問題なのはNATOで、NATOについては即時に関係改善とはいかないのではないかと思います。NATOとはNATO拡大問題に加え、ミサイル防衛システム問題もあり、NATOについてはアメリカとの関係が鑑になる部分が多いと思います。アメリカとの関係が良好になると、NATOの関係ももう少し緩んでくるのではないかという見方をしております。EUに加えてNATOとの関係も緩むことは、ロシアにとっては望ましい状況だと思います。

(久保座長) どうもありがとうございます。西村大臣、お願いいたします。

(西村大臣) 日本にとってみれば、ロシアがアメリカとも関係が悪い、EUとも悪いという中で、ロシアが頼れるところはやはり日本だということで、ポジティブには捉えていないとしても、やはり日本との関係を維持しなければいけないという気持ちがあったのではないかと思うのです。しかし、今後、アメリカとの関係がよくなれば、その中で日本との関係も融和的になる可能性があるのですが、一方で、アメリカともEUともよくなってくると、日本と関係を進めなくてもいいのではないかという議論は起こらないのかという点だけ教えていただけるとありがたいと思います。

(廣瀬教授) ロシアとしても、関係が良好な国が多ければ多いほど経済的にも潤うということがあります。

他方、日本が欧米と違うのは、日本はアジアの国だということです。アジアの中での国際的なバランスを見ると、今、圧倒的に中国が上にあり、ロシアはジュニアパートナー化してしまっています。そこでロシアとしてはインドやベトナムなどアジアのパートナーを増やし中国とのバランスを取りたいと考えています。そのような戦略の中では、特に経済力も技術力もある日本はロシアにとっては都合のいいパートナーであることは間違いありません。日本が、ロシア側についてくれると中国といいバランスができるということで、特にアジア方面での戦略の中で、日本はロシアにとってとても重要なポジションを占めうる可能性があると思います。欧米とは異なる日本の重要性を、特に対中関係の中で訴えていくと、日本の対露外交にとって良いカードになるのではないかと考えております。

(西村大臣) いわばアジアのゲートウェイ的な存在ですね。ASEANのマーケットとか色々考えてみても。やはりロシアの経済は厳しく、アメリカやEUとの関係、中国とはべったりやりたくないという気持ちの中で、日本とも経済重視で、経済をもっとよくしていかないと駄目だという気持ちはロシア側は非常に強いと考えます。

(廣瀬教授) それはとても大きいと思います。ロシアの財政はうまくいっていますが、石油価格も低迷し、制裁もあって、マクロで見ると経済は最近非常に緊迫しています。そういう意味では技術協力、経済協力などの形で、ロシア経済を根本的に元気にしてくれる存在としての日本というのは売り込む価値があるのではないかと思います。

(久保座長) 前国家安全保障局長の谷内正太郎氏がおっしゃっていたことですけれども、対米関係が厳しくなると、中国はどちらかという日本に割とすり寄ってくる。しかし、ロシアは対米関係が厳しくなると、日本にも厳しく当たってくる。もちろん例外はあると思うのですけれども、その辺の対応の違いというのはなかなか面白いところとずっと感じておりました。ロシアからすると、日本というのはどう扱っても結局ロシアには厳しく当たらない、安全パイと言うと語弊がありますがけれどもロシアは日本を少し甘く見ているという感じがなくもないので、少し日本外交の違う姿があってもいいのかなと時々感じたりします。

他はいかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、以上をもちまして第9回国際政治経済懇談会を終わりにさせていただきます。

皆様、本日はどうもありがとうございました。廣瀬先生、誠にありがとうございました。